

## 誰のための民営化？

### ～水道サービスの未来は～

日 時 12月15日(土) 14:00～16:00

場 所 川崎市労連会館5階講堂

私たちが生きていく上で必須である「水」。2010年、国連総会は安全な飲料水へのアクセスを人権の一つとする原則を承認しました。しかし1990年以降、世界の多くの国・自治体において水道サービスの民営化が進み、途上国での水へのアクセスもまだ多くの課題が残っています。

日本でも2000年以降、水道事業への民間参入の道が開かれてきました。2018年6月、国会で水道法の改正案が審議され、今まで以上に民間企業が水道事業に参入しやすくなる「コンセッション契約」の推進を含む改正が検討され、現在、国会審議されています。水道事業は民間企業が担えようまくいくか？ 公共サービスとは何か？ 日本の私たちに突き付けられている喫緊の課題です。

再公営化に進んでいるヨーロッパの動きについて国内で報道されることはほとんどありません。その意味で、ご紹介する作品の意義は大きいと考えるところです。

水道を巡る昨今の状況についても紹介しながら、民営化と水道サービスのあり方について考えるきっかけになれば幸いです。



Our Water Is Not for Sale!

1 映画上映 (14:10～15:10)

ドキュメンタリー映画「最後の一滴まで～ヨーロッパの隠された水戦争」  
日本語版編集 アジア太平洋資料センター (PARC)

2 講演・質疑応答 (15:15～16:00)

講演 「日本における水道サービスの未来は？」  
講師 辻谷貴文 氏 (水情報センター事務局長)

主催 川崎水道労働組合  
後援 川崎地方自治研究センター

## <映画紹介>

水道サービスの民営化がなされたヨーロッパをはじめ多くの国・地域における注目すべきトレンドがあります。それは、民間企業が担ってきた水道サービスを公営に戻す動き、すなわち「水道の再公営化」です。2000年以降、世界では835件以上の水道再公営化が行われてきました。それを牽引するのがヨーロッパの大都市の事例です。住民の運動や地方議員からの提起によって水道事業が公共の手に取り戻されているのです。再公営化を果たしたパリ市やベルリン市などの行政当局の担当者や議員は、「民営化という幻想」を強く批判しています。



一方、2008年の欧州債務危機によって深刻な打撃を受けたギリシャやポルトガル、アイルランドなどの国々には、欧州連合による財政再建計画の一環として水道事業の民営化が押し付けられています。背後には、これらの国々を新たな投資先として狙う水道企業と、その企業と密接につながるフランス政府などの存在があるので

す。再公営化によって水道サービスを公共に取り戻した自治体と、いままさに民営化を強いられている自治体。同じヨーロッパにおいても、両者の姿は明確に異なります。

こうした近年のヨーロッパにおける水道民営化・再公営化の実態を描いたドキュメンタリー作品が、『最後の一滴まで—ヨーロッパの隠された水戦争』です。作品は4年間に及ぶ取材・制作期間を経て2018年にギリシャで公開されました。フランス、ドイツ、ギリシャ、ポルトガル、イタリア、アイルランドの6か国・13都市を綿密に取材し、自治体議員や市長、研究者、NGO、アクティビスト、そして民営化を推進する企業へのインタビューまで、多様な登場人物が発言しています。

